

# 歯ブラシと歯磨きの輸出

- 🦷 近畿圏では2021年に歯ブラシ・歯磨きともに過去最高額を記録
- 🦷 歯ブラシの全国シェアは近畿圏がナンバーワン！
- 🦷 9割以上がアジア向けの輸出



## 歯ブラシも日本で製造が始まってから150周年

すっかり秋らしくなり食欲がそそられる季節になってきましたが、皆さん歯磨きは毎日していますか？11月8日は語呂合わせにちなみ「いい歯の日」と日本歯科医師会により制定され、歯磨きは歯と口の健康維持のために欠かせない生活習慣となっています。

さて、話は変わりますが1872年11月28日に全国の運上所が「税関」という呼称になり、今年で税関は150周年を迎えます。実は「歯ブラシ」も日本で製造・販売されるようになったのが1872年のことであり、税関と同じく150周年だということをご存じでしょうか？今回はそんな「歯ブラシ」と、それに欠かせない「歯磨き」の輸出動向についてご紹介します。

なお本特集における「歯ブラシ」は輸出統計品目表のHS9603.21-000（歯ブラシ（義歯用ブラシを含む。））に、「歯磨き」は輸出統計品目表のHS3306.10-000（歯磨き）にそれぞれ分類されるものを集計しています。

## 歯磨き習慣の歴史

（出典）学建書院 歯ブラシ事典、日本歯磨工業会HP

人類の歴史において歯ブラシと歯磨きの登場は古く、現存する記録・文献としては紀元前1500年頃の古代エジプトの医学書まで遡ります。

日本においても歯を清掃する習慣は古くから認められており、6世紀ごろには仏教伝来とともに木を咬碎した「歯木」が歯や舌を清掃するものとして伝えられました。

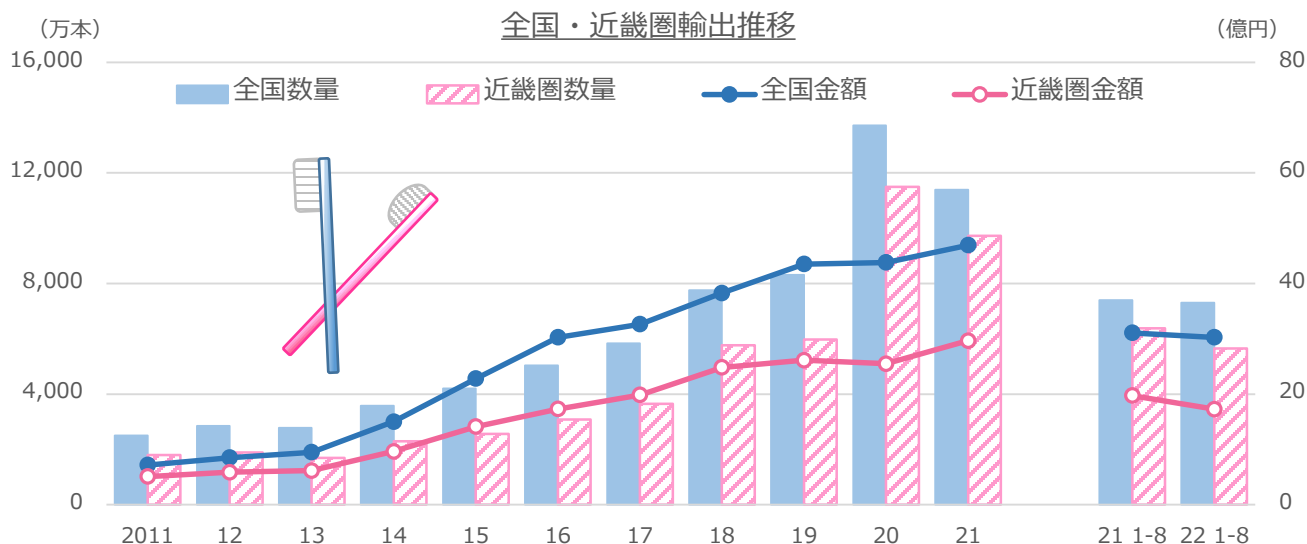
その後1643年頃には丁字屋喜左衛門という商人が朝鮮半島から日本へ渡来した人から歯磨剤の処方を受けられ、「丁字屋歯磨」として発売されました。これが日本の歯磨きとしては最初だといわれています。

一方歯ブラシは、江戸時代にはかつての「歯木」が「房楊枝」と呼ばれ、爪楊枝とともに庶民の間にも広まっていた。その後明治に入って西洋文化の影響を受けるようになり、1872年には大阪において鯨のひげでできた柄に馬毛が植えられた「鯨楊枝」が製造・販売されました。しばらくは「楊枝（ようじ）」という名称で呼ばれていましたが、現在の歯ブラシの形態として日本で製造されたのはこれが最初だといわれています。

つまり日本の歯ブラシと税関は同い年・・・ってコト?!



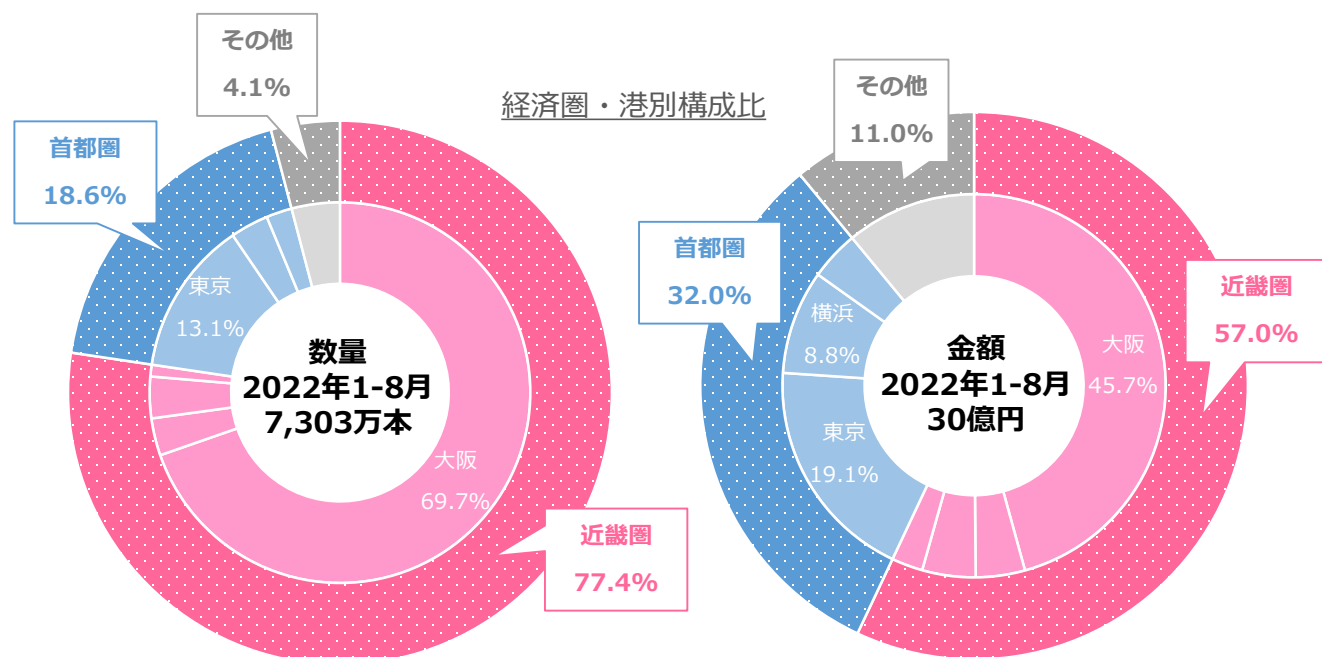
# 歯ブラシの輸出動向



## 全国・近畿圏ともに数量は2020年、金額は2021年に過去最高を記録

歯ブラシの輸出数量は2020年に全国が1億3,723万本、近畿圏が1億1,491万本と過去最高となりました。一方輸出金額においては2021年に過去最高を記録し、全国が47億円、近畿圏は30億円となっています。

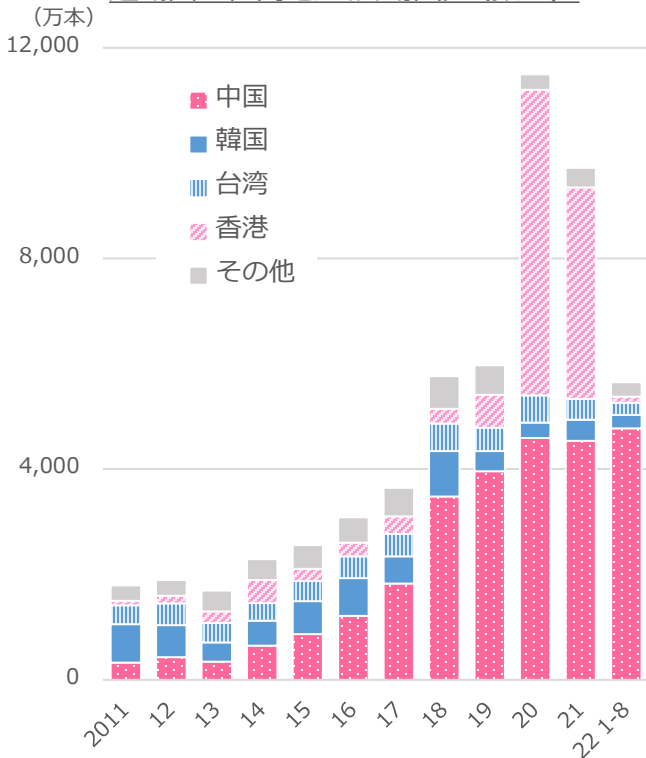
また近畿圏の2021年の実績を10年前（2011年）と比較すると、数量は5.4倍、金額は5.8倍となっています。日本からは毛先が極細のものやヘッド部分が薄くて小さいものなど様々なタイプの歯ブラシが輸出されているようです。



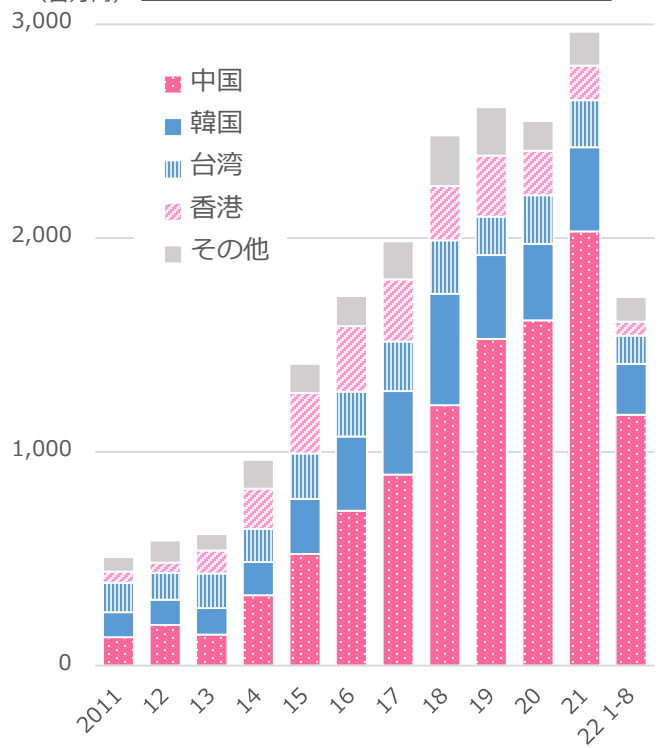
## 近畿圏からの輸出が全国シェア第1位

2022年1月から8月における経済圏別構成比では、近畿圏が数量77.4%、金額57.0%を占め全国トップとなっています。港別では大阪港が数量69.7%、金額45.7%と大きく占めていますが、ほかに神戸港、尼崎港なども利用されています。近畿圏の港が多く利用される背景として、歯ブラシの生産拠点が近畿圏に多く所在していることなどが挙げられます。また数量と比べて金額の構成比が低くなっていることから、近畿圏から輸出される歯ブラシは商品によって幅はあるものの、比較的単価が安い傾向にあるようです。

近畿圏 仕向地別輸出推移（数量）



(百万円) 近畿圏 仕向地別輸出推移（金額）



### 9割以上がアジア向け

近畿圏からの輸出について仕向地別の推移をみるとアジア諸国が圧倒的に多く、数量・金額ともに全体の9割以上を占めています。2022年1月から8月における仕向地別の構成比として数量は中国が84.5%、韓国が4.5%となり、金額は中国が68.1%、韓国が13.8%となっています。

過去数年間に及ぶ海外からのインバウンド効果により高品質な日本製歯ブラシの認知度が向上し、さらに簡単に日本製品が購入できるネットショッピングなどの市場が拡大したことにより新型コロナウイルス流行下においても継続して需要があり、歯ブラシの輸出増加に繋がったとみられます。

## なぜ歯ブラシが近畿圏で多いのか？

(出典) 全日本ブラシ工業協同組合HP

先ほど歯ブラシの輸出は近畿圏が全国トップだと述べました。ではなぜ歯ブラシの生産拠点が近畿圏に多いのでしょうか？

現在の大阪府八尾市を含む河内地方は綿花の生産とそれを原料とした木綿産業が栄えていました。しかし明治中期頃から徐々に衰退の傾向をみせはじめ、農家は新たな副業として歯ブラシの生産に携わりました。これをきっかけとして歯ブラシは大阪の地場産業として発展し、現在も近畿圏では歯ブラシ生産が活発に行われています。

→1950年頃の歯ブラシには動物の毛、柄にはセルロイドが使用されていた



(取材協力) 株式会社エーデンタル

歯ブラシの出荷額順位(2019年)

順位	都道府県	出荷額(百万円)
1	奈良県	8,785
2	大阪府	7,418
3	愛媛県	2,747

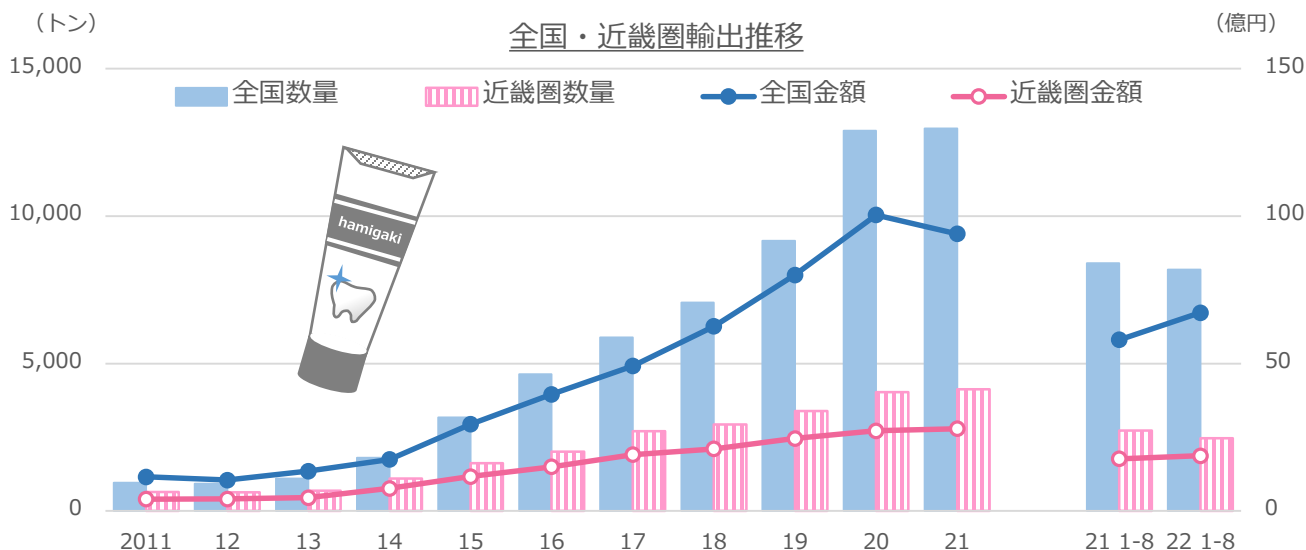
歯ブラシの産出事業所数順位(2019年)

順位	都道府県	産出事業所数
1	大阪府	25
2	愛媛県	4
3	奈良県	3

※従業者4人以上の事業所

(出典) 経済産業省大臣官房調査統計グループ 2020年工業統計表「品目別統計表」より作成

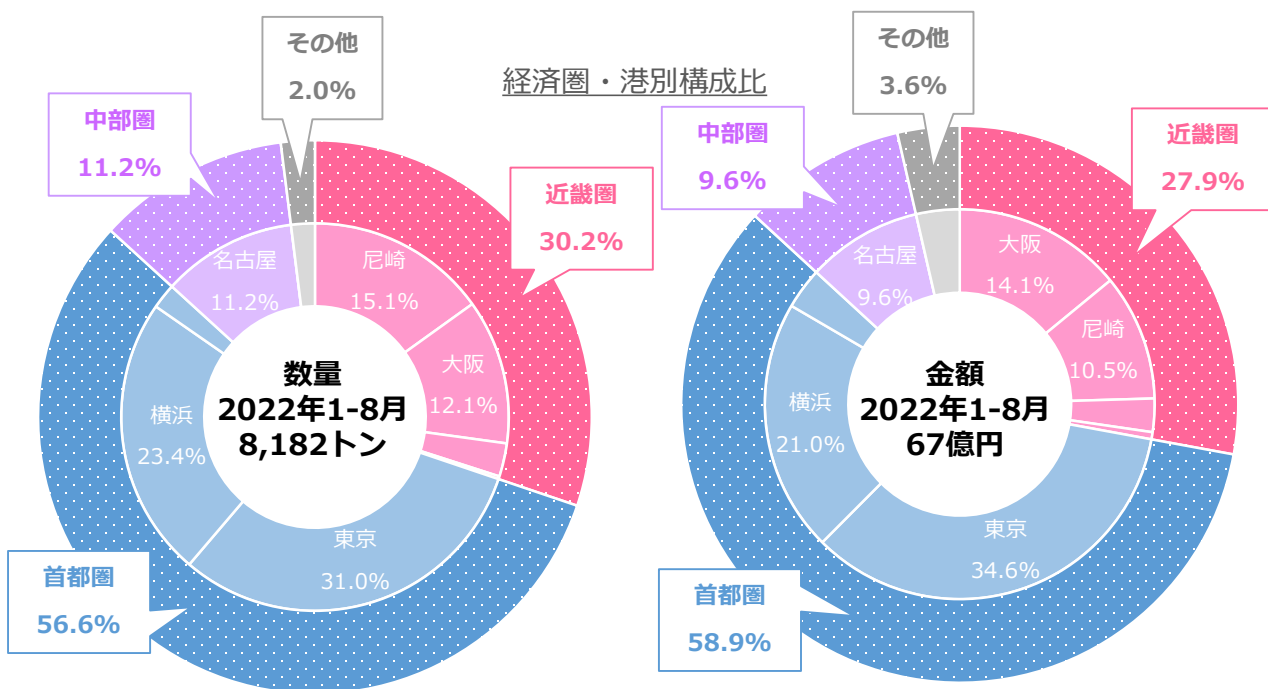
# 歯磨きの輸出動向



## 近畿圏は2021年が数量・金額ともに過去最高

輸出数量は全国・近畿圏ともに2021年に過去最高となり、全国が1万2,975トン、近畿圏が4,123トンとなりました。一方で輸出金額においては全国が2020年に100億円、近畿圏は2021年に28億円とそれぞれ過去最高を記録しています。

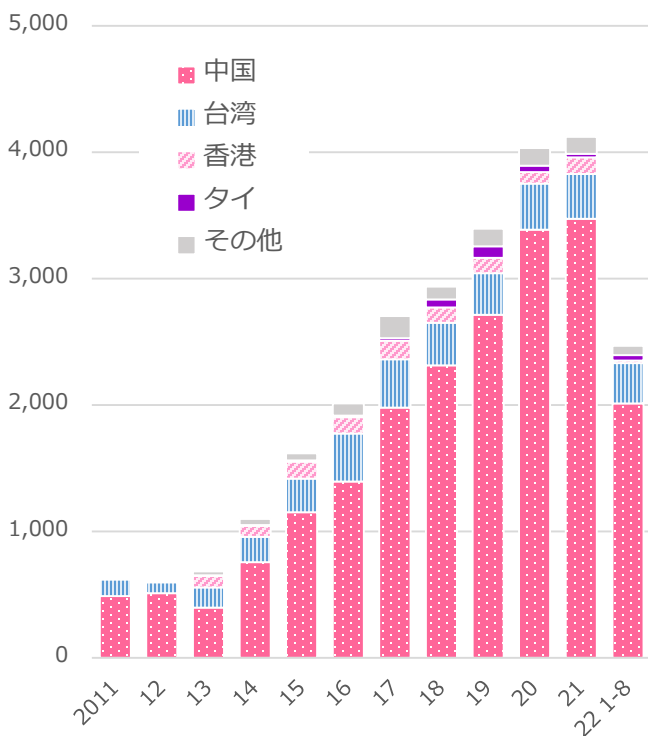
また2022年1月から8月においては前年同期と比較し数量は減少しているものの、金額は全国が15.7%、近畿圏は5.9%のプラスとなっています。日本からは美白や歯周病予防など、様々な効果・効能をもつ歯磨きが多く輸出されているようです。



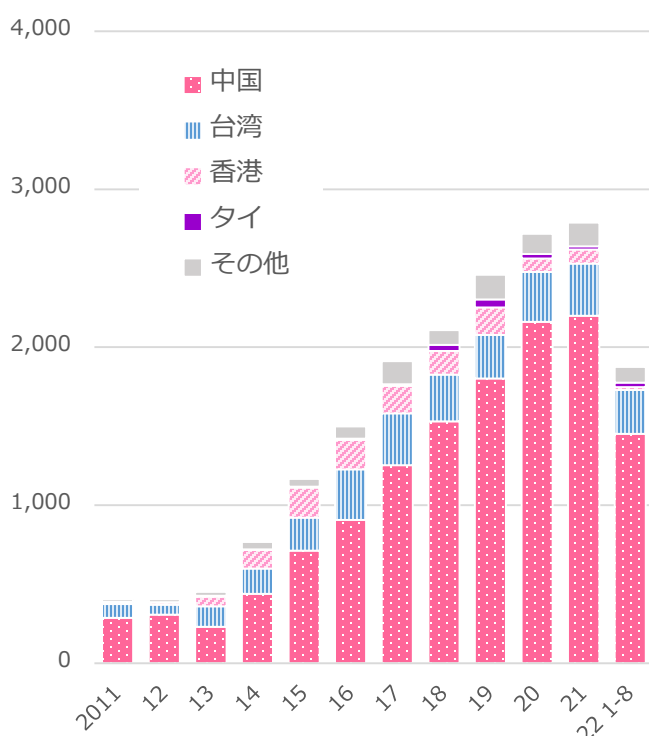
## 近畿圏の全国シェアは第2位

2022年1月から8月における経済圏別構成比をみると、全国トップは首都圏、近畿圏は第2位となっています。近畿圏からの輸出は数量・金額ともに全体の約3割を占め、主に大阪港、尼崎港、神戸港などが利用されています。近畿圏に所在する生産・物流拠点からの輸送上の利便性の高さから、近畿圏の港が首都圏に次いで多く利用されているとみられます。

(トン) 近畿圏 仕向地別輸出推移 (数量)



(百万円) 近畿圏 仕向地別輸出推移 (金額)

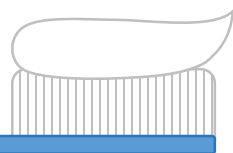


### 9割以上がアジア向け

近畿圏からの輸出について仕向地別の推移をみると、こちらでもアジア諸国への輸出が全体の9割以上を占めています。特に中国への輸出が数量・金額ともに2014年以降増加しており、2021年の中国向けの実績を10年前（2011年）と比較すると数量は7.1倍、金額は7.7倍となっており、全世界の数量6.4倍、金額6.9倍を上回る伸びを見せています。

また歯磨きの輸出が増えている要因として、歯ブラシと同様海外からのインバウンド効果による日本製歯磨きへの高い評価のほか、新型コロナウイルスの流行による衛生コンセプト品の世界的な需要増加なども背景として挙げられるようです。

## まとめ



日本では様々な形状・機能をもつ歯ブラシや、効果をもつ歯磨きが開発及び製造されていますが、いずれも輸出増加の背景には「安全・安心な日本製品への信頼」があるとみられます。

新型コロナウイルスの流行により、生活面においては外出自粛など様々な制限を受けた一方、人々の口腔衛生へ意識は高まりました。業界によるとオーラルケア製品全般の使用率が上がっているとのことで、歯ブラシや歯磨きだけではなく、マウスウォッシュなどの洗口剤市場も拡大傾向にあるようです。

また日本国内においては、“80歳になっても20本以上自分の歯を保とう”という「8020運動」が厚生労働省によりすすめられています。

様々なオーラルケア商品を適切に使い分け、年齢を重ねても美味しく食事が続けられるよう今後も自分の歯を大切にしていきましょう！



1970年頃の歯ブラシ



近年の歯ブラシ

いずれも左が海外製、中央及び右が日本製 (取材協力) 株式会社エーデンタル

## (参考) データ集 : 歯ブラシ (単位 数量 : 万本、金額 : 百万円)

輸出数量・金額推移

輸出統計品目番号9603.21-000

年	全国				近畿圏					
	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	全国比	金額	前年比	全国比
2011	2,502	116.2%	718	111.8%	1,791	111.8%	71.6%	509	114.4%	70.9%
2012	2,853	114.0%	851	118.6%	1,893	105.7%	66.3%	586	115.1%	68.8%
2013	2,779	97.4%	947	111.3%	1,695	89.5%	61.0%	616	105.1%	65.0%
2014	3,584	128.9%	1,501	158.4%	2,289	135.1%	63.9%	962	156.4%	64.1%
2015	4,201	117.2%	2,281	152.0%	2,556	111.6%	60.8%	1,412	146.7%	61.9%
2016	5,033	119.8%	3,025	132.6%	3,083	120.6%	61.3%	1,729	122.5%	57.2%
2017	5,831	115.9%	3,262	107.8%	3,645	118.2%	62.5%	1,985	114.8%	60.8%
2018	7,756	133.0%	3,829	117.4%	5,765	158.1%	74.3%	2,481	125.0%	64.8%
2019	8,311	107.2%	4,350	113.6%	5,970	103.6%	71.8%	2,612	105.3%	60.1%
2020	13,723	165.1%	4,382	100.7%	11,491	192.5%	83.7%	2,548	97.5%	58.1%
2021	11,387	83.0%	4,693	107.1%	9,721	84.6%	85.4%	2,965	116.4%	63.2%
2021 1-8月	7,394	81.6%	3,106	108.3%	6,377	86.3%	86.2%	1,973	122.7%	63.5%
2022 1-8月	7,303	98.8%	3,027	97.4%	5,649	88.6%	77.4%	1,725	87.4%	57.0%

### 経済圏・港別構成比 (2022年1-8月)

経済圏・港	数量	全国比	金額	全国比
近畿圏	5,649	77.4%	1,725	57.0%
大阪港	5,088	69.7%	1,384	45.7%
神戸港	231	3.2%	126	4.2%
尼崎港	258	3.5%	136	4.5%
その他	73	1.0%	80	2.6%
首都圏	1,355	18.6%	969	32.0%
東京港	959	13.1%	577	19.1%
横浜港	236	3.2%	266	8.8%
その他	160	2.2%	126	4.2%
その他	299	4.1%	332	11.0%
全国	7,303	100.0%	3,027	100.0%



○2022年(令和4年)1-8月分は確報値、2021年(令和3年)は確々報値、2020年(令和2年)以前は確定値となります。

○2021年1-8月及び2022年1-8月の前年比は、前年1-8月との比較となります。

○過去最高は、1988年1月以降のデータを比較したものです。

○本特集における各経済圏は以下の都道府県を含むものになります。

近畿圏 : 大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県

首都圏 : 東京、千葉、神奈川、茨城、栃木、群馬、埼玉、山梨の1都7県

中部圏 : 愛知、岐阜、三重、長野、静岡の5県

○港別の貿易額は、その港を管轄する税関官署の貿易額を集計したものとします。

○価格はF O B価格で集計し、船舶(飛行機)出港の日をもって計上しています。

○表示単位未満は四捨五入をしています。

## 近畿圏 仕向地別輸出推移（数量）

年	アジア															その他		
	中国			韓国			台湾			香港			数量	前年比	構成比			
数量	前年比	構成比	数量	前年比	構成比	数量	前年比	構成比	数量	前年比	構成比	数量				前年比	構成比	
2011	1,612	109.8%	90.0%	325	119.2%	18.1%	734	115.4%	41.0%	357	98.5%	20.0%	87	82.5%	4.8%	179	133.8%	10.0%
2012	1,772	109.9%	93.6%	431	132.8%	22.8%	609	83.0%	32.2%	410	114.7%	21.6%	144	166.2%	7.6%	121	67.5%	6.4%
2013	1,540	86.9%	90.9%	345	80.0%	20.4%	362	59.4%	21.4%	373	90.9%	22.0%	217	150.2%	12.8%	155	128.2%	9.1%
2014	2,083	135.2%	91.0%	647	187.5%	28.3%	478	132.0%	20.9%	330	88.5%	14.4%	443	204.3%	19.3%	206	133.4%	9.0%
2015	2,365	113.5%	92.5%	867	134.0%	33.9%	626	130.9%	24.5%	386	117.0%	15.1%	227	51.2%	8.9%	191	92.5%	7.5%
2016	2,876	121.6%	93.3%	1,216	140.3%	39.4%	713	114.0%	23.1%	412	106.8%	13.4%	265	116.7%	8.6%	207	108.5%	6.7%
2017	3,417	118.8%	93.7%	1,826	150.2%	50.1%	516	72.3%	14.1%	430	104.4%	11.8%	330	124.7%	9.1%	228	110.3%	6.3%
2018	5,489	160.6%	95.2%	3,483	190.7%	60.4%	861	167.0%	14.9%	523	121.5%	9.1%	279	84.5%	4.8%	276	120.8%	4.8%
2019	5,725	104.3%	95.9%	3,957	113.6%	66.3%	385	44.7%	6.5%	441	84.3%	7.4%	629	225.4%	10.5%	246	89.1%	4.1%
2020	11,448	200.0%	99.6%	4,592	116.0%	40.0%	292	75.8%	2.5%	517	117.3%	4.5%	5,804	923.0%	50.5%	43	17.5%	0.4%
2021	9,651	84.3%	99.3%	4,538	98.8%	46.7%	398	136.4%	4.1%	400	77.3%	4.1%	4,012	69.1%	41.3%	70	163.4%	0.7%
2022 1-8月	5,558	87.6%	98.4%	4,776	158.2%	84.5%	253	89.2%	4.5%	230	100.7%	4.1%	117	4.5%	2.1%	91	273.8%	1.6%

## 近畿圏 仕向地別輸出推移（金額）

年	アジア															その他		
	中国			韓国			台湾			香港			金額	前年比	構成比			
金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額				前年比	構成比	
2011	475	115.5%	93.4%	134	125.8%	26.3%	117	109.0%	23.1%	136	119.3%	26.8%	53	85.5%	10.4%	33	101.4%	6.6%
2012	524	110.2%	89.4%	191	142.7%	32.6%	118	100.5%	20.2%	126	92.1%	21.5%	48	91.1%	8.3%	62	185.9%	10.6%
2013	594	113.4%	96.4%	146	76.4%	23.7%	124	105.1%	20.2%	162	129.2%	26.4%	107	220.6%	17.3%	22	35.2%	3.6%
2014	870	146.6%	90.4%	329	225.8%	34.2%	155	125.3%	16.2%	154	95.1%	16.0%	189	177.3%	19.7%	92	421.2%	9.6%
2015	1,330	152.9%	94.2%	524	159.0%	37.1%	257	165.5%	18.2%	212	137.2%	15.0%	283	149.8%	20.1%	82	88.7%	5.8%
2016	1,683	126.6%	97.3%	726	138.6%	42.0%	347	134.7%	20.1%	209	98.9%	12.1%	307	108.2%	17.7%	46	56.2%	2.7%
2017	1,891	112.4%	95.3%	895	123.3%	45.1%	390	112.3%	19.6%	233	111.3%	11.7%	290	94.7%	14.6%	93	203.1%	4.7%
2018	2,360	124.8%	95.1%	1,218	136.2%	49.1%	521	133.7%	21.0%	251	107.8%	10.1%	255	87.8%	10.3%	121	130.0%	4.9%
2019	2,479	105.1%	94.9%	1,528	125.4%	58.5%	393	75.4%	15.0%	179	71.4%	6.9%	286	112.3%	10.9%	133	109.8%	5.1%
2020	2,502	100.9%	98.2%	1,616	105.8%	63.4%	357	90.9%	14.0%	228	127.3%	9.0%	207	72.3%	8.1%	46	34.9%	1.8%
2021	2,892	115.6%	97.5%	2,032	125.7%	68.5%	394	110.2%	13.3%	219	96.1%	7.4%	162	78.5%	5.5%	73	157.1%	2.5%
2022 1-8月	1,665	86.0%	96.5%	1,175	85.8%	68.1%	238	85.3%	13.8%	131	94.8%	7.6%	66	66.5%	3.8%	60	166.7%	3.5%

## （参考）データ集：歯磨き（単位 数量：トン、金額：百万円）

輸出数量・金額推移

輸出統計品目番号3306.10-000

年	全国				近畿圏					
	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	全国比	金額	前年比	全国比
2011	954	97.1%	1,158	116.5%	647	90.7%	67.8%	405	92.8%	35.0%
2012	921	96.5%	1,047	90.4%	630	97.4%	68.4%	406	100.2%	38.7%
2013	1,101	119.6%	1,350	129.0%	683	108.3%	62.0%	452	111.4%	33.5%
2014	1,801	163.5%	1,746	129.3%	1,098	160.8%	61.0%	768	170.0%	44.0%
2015	3,171	176.1%	2,943	168.5%	1,619	147.5%	51.1%	1,167	151.9%	39.7%
2016	4,641	146.4%	3,955	134.4%	2,013	124.3%	43.4%	1,498	128.4%	37.9%
2017	5,885	126.8%	4,919	124.4%	2,703	134.3%	45.9%	1,912	127.6%	38.9%
2018	7,063	120.0%	6,260	127.3%	2,938	108.7%	41.6%	2,108	110.3%	33.7%
2019	9,160	129.7%	8,005	127.9%	3,394	115.5%	37.1%	2,459	116.6%	30.7%
2020	12,898	140.8%	10,038	125.4%	4,033	118.8%	31.3%	2,717	110.5%	27.1%
2021	12,975	100.6%	9,396	93.6%	4,123	102.2%	31.8%	2,788	102.6%	29.7%
2021 1-8月	8,406	110.9%	5,807	96.2%	2,728	105.5%	32.5%	1,770	103.7%	30.5%
2022 1-8月	8,182	97.3%	6,721	115.7%	2,470	90.5%	30.2%	1,875	105.9%	27.9%

## 経済圏・港別構成比（2022年1-8月）

経済圏・港	数量	全国比	金額	全国比
近畿圏	2,470	30.2%	1,875	27.9%
大阪港	989	12.1%	944	14.1%
尼崎港	1,234	15.1%	704	10.5%
神戸港	227	2.8%	186	2.8%
その他	19	0.2%	40	0.6%
首都圏	4,630	56.6%	3,962	58.9%
東京港	2,540	31.0%	2,324	34.6%
横浜港	1,917	23.4%	1,409	21.0%
その他	172	2.1%	230	3.4%
中部圏	920	11.2%	643	9.6%
名古屋港	920	11.2%	643	9.6%
その他	162	2.0%	242	3.6%
全国	8,182	100.0%	6,721	100.0%



## 近畿圏 仕向地別輸出推移（数量）

年	アジア												その他					
	中国			台湾			香港			タイ			トン	前年比	構成比			
トン	前年比	構成比	トン	前年比	構成比	トン	前年比	構成比	トン	前年比	構成比							
2011	641	90.9%	99.1%	488	85.7%	75.5%	133	107.5%	20.6%	9	222.2%	1.4%	4	全増	0.6%	6	69.5%	0.9%
2012	626	97.7%	99.3%	512	104.9%	81.3%	85	63.6%	13.4%	16	173.0%	2.6%	2	43.3%	0.3%	4	72.2%	0.7%
2013	668	106.7%	97.8%	398	77.6%	58.2%	160	188.6%	23.4%	90	561.2%	13.2%	6	370.4%	0.9%	15	357.4%	2.2%
2014	1,077	161.3%	98.1%	758	190.6%	69.0%	198	124.2%	18.1%	87	96.7%	7.9%	7	109.2%	0.6%	21	139.6%	1.9%
2015	1,608	149.3%	99.3%	1,153	152.1%	71.2%	266	134.0%	16.4%	133	152.7%	8.2%	11	165.5%	0.7%	12	55.4%	0.7%
2016	1,986	123.5%	98.7%	1,396	121.1%	69.3%	380	142.9%	18.9%	129	96.7%	6.4%	13	115.7%	0.6%	27	233.4%	1.3%
2017	2,635	132.6%	97.5%	1,980	141.8%	73.2%	382	100.5%	14.1%	147	114.5%	5.5%	20	159.2%	0.7%	69	254.7%	2.5%
2018	2,886	109.5%	98.2%	2,314	116.9%	78.8%	338	88.6%	11.5%	122	82.4%	4.1%	63	317.1%	2.2%	52	75.2%	1.8%
2019	3,367	116.7%	99.2%	2,714	117.3%	80.0%	329	97.3%	9.7%	122	100.5%	3.6%	92	145.1%	2.7%	28	53.6%	0.8%
2020	3,995	118.6%	99.0%	3,389	124.9%	84.0%	363	110.4%	9.0%	93	75.8%	2.3%	49	53.6%	1.2%	38	138.5%	1.0%
2021	4,086	102.3%	99.1%	3,475	102.5%	84.3%	353	97.1%	8.6%	132	142.2%	3.2%	29	58.2%	0.7%	37	96.1%	0.9%
2022 1-8月	2,444	90.2%	98.9%	2,014	87.3%	81.5%	317	134.8%	12.8%	20	20.9%	0.8%	43	252.3%	1.7%	27	147.5%	1.1%

## 近畿圏 仕向地別輸出推移（金額）

年	アジア												その他					
	中国			台湾			香港			タイ			百万円	前年比	構成比			
百万円	前年比	構成比	百万円	前年比	構成比	百万円	前年比	構成比	百万円	前年比	構成比							
2011	398	93.9%	98.4%	287	86.2%	71.0%	87	115.1%	21.5%	11	189.1%	2.7%	4	全増	1.0%	7	54.7%	1.6%
2012	401	100.6%	98.7%	307	106.9%	75.7%	63	72.6%	15.6%	15	141.6%	3.8%	1	34.2%	0.3%	5	77.3%	1.3%
2013	438	109.4%	97.0%	231	75.3%	51.2%	129	204.6%	28.6%	61	401.2%	13.5%	6	413.0%	1.3%	14	267.6%	3.0%
2014	746	170.2%	97.1%	439	189.7%	57.1%	162	125.1%	21.0%	117	191.7%	15.3%	4	68.4%	0.5%	22	163.6%	2.9%
2015	1,159	155.4%	99.3%	713	162.6%	61.1%	207	128.2%	17.7%	190	162.6%	16.3%	7	190.3%	0.6%	8	36.5%	0.7%
2016	1,475	127.3%	98.4%	907	127.1%	60.5%	320	154.5%	21.3%	186	97.8%	12.4%	8	110.1%	0.5%	24	292.3%	1.6%
2017	1,840	124.8%	96.3%	1,254	138.2%	65.6%	329	102.9%	17.2%	172	92.6%	9.0%	11	136.1%	0.6%	72	301.0%	3.7%
2018	2,075	112.7%	98.4%	1,531	122.1%	72.6%	297	90.2%	14.1%	148	86.0%	7.0%	38	349.1%	1.8%	34	46.9%	1.6%
2019	2,423	116.8%	98.5%	1,802	117.7%	73.3%	277	93.2%	11.2%	174	117.1%	7.1%	49	128.6%	2.0%	36	107.0%	1.5%
2020	2,686	110.9%	98.9%	2,160	119.9%	79.5%	316	114.2%	11.6%	85	49.0%	3.1%	30	59.7%	1.1%	31	86.9%	1.1%
2021	2,734	101.8%	98.0%	2,198	101.8%	78.8%	330	104.5%	11.8%	91	106.9%	3.3%	18	62.1%	0.7%	55	174.6%	2.0%
2022 1-8月	1,834	105.2%	97.8%	1,451	104.8%	77.4%	278	124.6%	14.8%	18	28.0%	1.0%	28	233.7%	1.5%	40	157.8%	2.2%

※本資料を他に転載するときは、大阪税関の資料に基づく旨を注記してください。

※本資料に関するお問い合わせは大阪税関調査部調査統計課までお願いします。

（電話 06-6966-5385）